

I 定住促進戦略

1 基本理念

第6次笠岡市総合計画において、「定住促進」を最重点施策と位置づけ、市民と協働しながら市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、市民一人ひとりが、笠岡に住んでいて良かったと幸せを実感できるような、「住みたい住み続けたいまち 笠岡」を目指します。

2 基本方針

「住みたい住み続けたいまち 笠岡」となるためには、市全体の施策の充実と市民サービスの強化を図り、笠岡市と市民とが一丸となって魅力的なまちづくりを進めていく必要があります。長期的な視点に立って笠岡市が望ましい人口構成のもとで持続していくことを目標に、「対策は早ければ早いほど効果がある」を基本姿勢として、短期集中的に重点的かつ戦略的に推進する施策分野を設定する必要があります。

後述する「資料編」に記載しているように、「住む場所」と「働く場所」の確保が重要です。さらには、定住促進に効果的な少子化対策、子育て支援、子供が健やかに育つ教育環境を確保する施策を充実し、暮らしやすい生活条件を整備していくことも重要です。

以上のことから、次の3点を定住促進施策の重点分野とします。

『住む場所の確保』，『働く場所の確保』，『暮らし条件の確保』

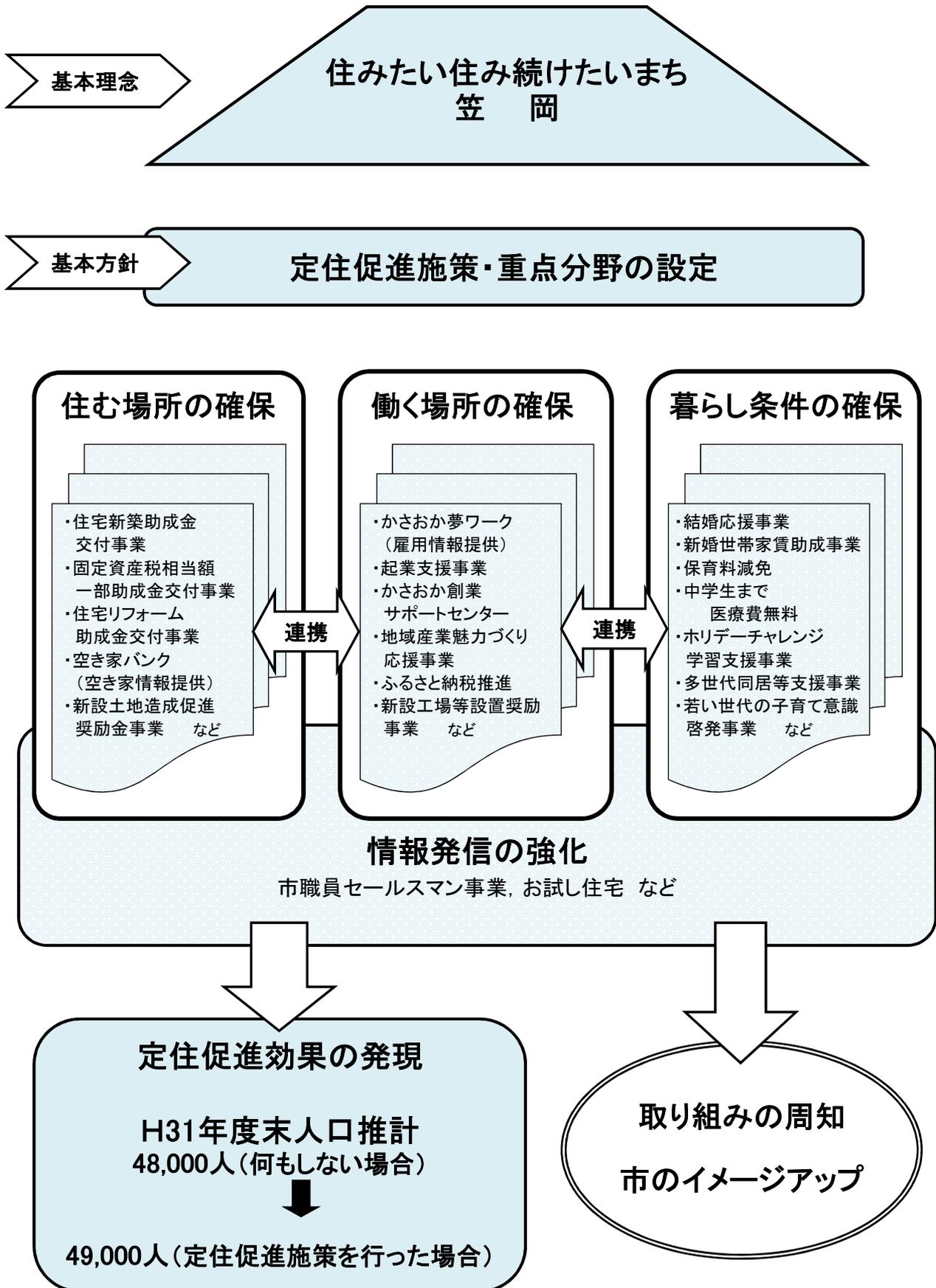
また、定住促進施策も多くの人に知ってもらうこと、笠岡市のイメージアップを図ることも必要不可欠です。通り一遍な広報にならないよう、笠岡市の魅力や定住促進施策の情報をより効果的に打ち出すことが必要なことから、『情報発信の強化』を市施策全般への横断的重点施策として設定します。

3 基本施策

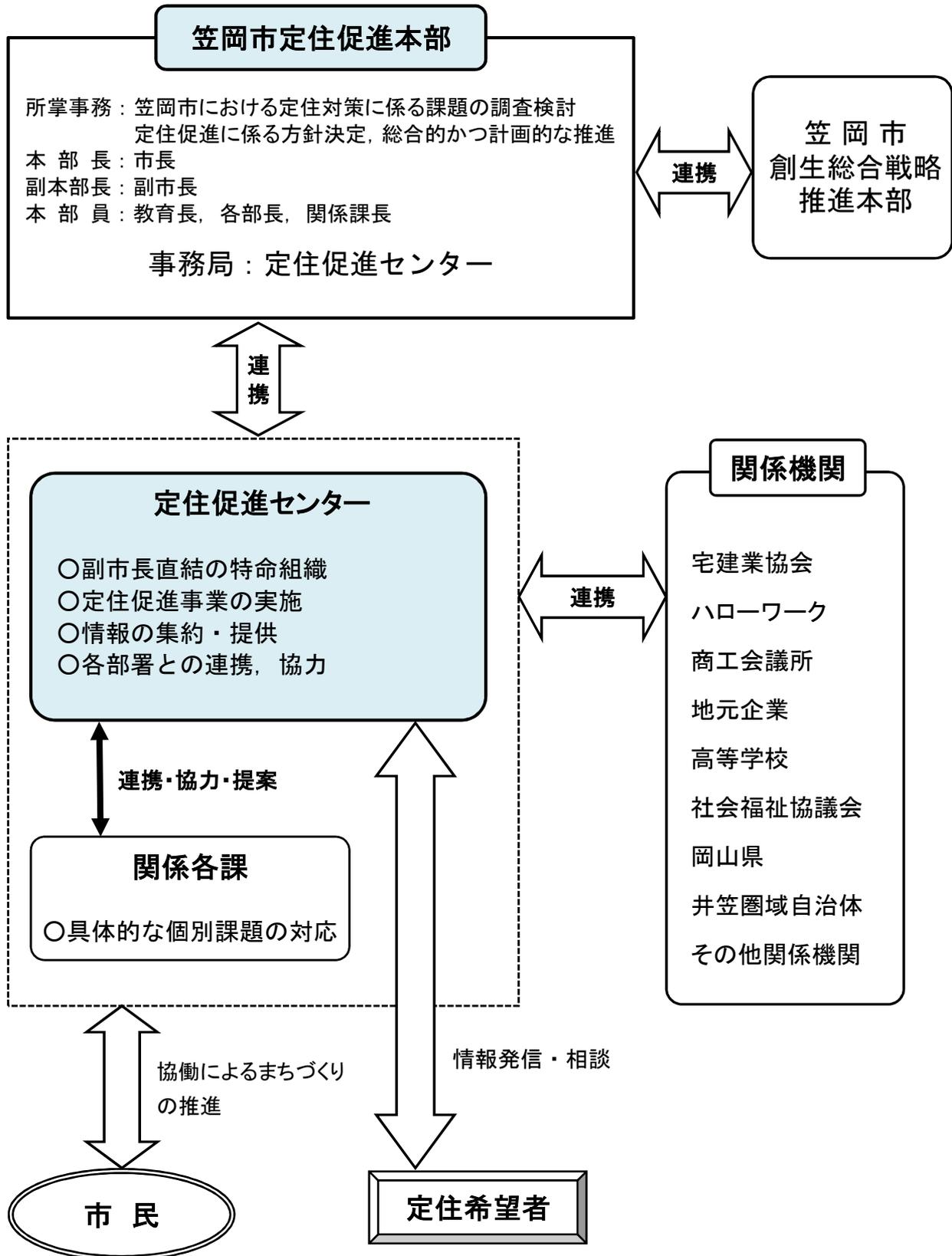
定住促進施策・重点分野を基本方針とし、定住促進に向けた攻めの事業や、笠岡市として独自性のある事業を展開するため、それぞれに基本施策を設定します。複数の基本施策を組み合わせ、施策目標に向けて重点的に推進することにより、施策効果の向上を図ります。

基本方針	基本施策	説明
住む場所の確保	住宅取得の促進	新たに住宅を取得する費用に対して、経済的支援を行う。
	住宅の供給	賃貸住宅や分譲マンション、空き家等を提供し、住む場所の選択肢を広げる。
	土地の供給	宅地開発や市有宅地購入を奨励し、土地の安定供給を図る。
働く場所の確保	若者の地元定着促進	新規学卒者やU・Iターン者を対象に地元企業への就職を支援する。
	企業・起業家支援	優良企業や店舗を誘致し、雇用の創出・拡大を図る。また、起業・創業に取り組みやすい環境づくり体制づくりを進める。
暮らし条件の確保	少子化対策	未婚・晩婚化対策や出生率向上のための施策を展開する。
	子育て支援	子育て世代への支援を行い、地域の活性化を図る。
	教育の充実	子どもの健やかな成長のための条件を整える。
	生活の利便性向上	生活の利便性を向上させ、住みやすい条件を整える。
情報発信の強化		施策によって広報にメリハリをつけ最もインパクトの大きい打ち出し方を迅速に実行する。また、情報発信をより効果的に打ち出すため、常に連携できる機関や効率的な情報伝達手段を用いる。

4 戦略のイメージ



5 定住促進の推進体制



【参考：ビジョン策定にあたって】

(7) 背景

笠岡市の人口は、合併により現在の市域となった昭和30年代後半には、70,000人を超えていましたが、第2次ベビーブームや大井ハイランド造成の時期を除いて減少傾向が続き、近年では減少幅が大きくなっています。

また、平成26年5月には、民間研究機関である日本創成会議・人口減少問題検討分任会が、このまま少子化や東京への一極集中などの人口移動が収束しない場合は、全国の自治体の約半分に当たる896自治体が「消滅可能性都市」になることを発表し、その中に笠岡市も含まれていました。

少子高齢化による自然減、転出超過による社会減によっておこる人口減少問題と、それに伴う若年層減少による人口構成の高齢化の状態が続くと、地域コミュニティ維持が困難になり、市民生活の活力低下を招くばかりでなく、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤にかかわる深刻な問題となります。こうした事態を招かないよう、定住促進政策を着実に推進していく必要があります。

(イ) これまでの取組み

笠岡市では、人口減少社会の到来を見据えて、国や他市町に先駆けて「定住促進」に取り組むため、平成21年4月に定住促進センターを開設し、平成22年度からスタートした「第6次笠岡市総合計画」では「定住促進」を最重要課題と位置付け、全庁を挙げて、総合的な定住施策を実施しています。

また、平成26年11月の「まち・ひと・しごと創生法」施行に伴い、全国規模で地方創生が取り組まれるようになり、笠岡市はこの流れを追い風とし、笠岡市の目指すべき将来の方向性や人口の中長期展望となる「笠岡市人口ビジョン」及び今後5か年の目標や具体的施策をまとめた「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、平成27年8月に策定し、平成28年4月から各種事業を本格的にスタートさせました。

(ウ) 笠岡市の強み・魅力

笠岡市は、気候が温暖で災害が少なく、海・島・山に囲まれた魅力的な自然と、古くから備中地方の交通の要衝である港町・門前町として栄えてきたことなどによる歴史的・伝統的・文化的な地域資源に恵まれるとともに、中核市である倉敷市・福山市を有する人口100万人を超える圏域のほぼ中央に位置する立地条件など、多くの強みがあります。

福山市や倉敷市、岡山市といった都市部で働きながら、自宅に帰ると自然に囲まれたやすらぎの中で、安心して子どもを産み育てることができる環境がある。そうした心豊かでゆとりのある生活を送れることが、笠岡市の最大の強みであり魅力です。

(エ) ビジョン策定の目的

このような気象、地理、利便性に恵まれた笠岡の強みを活かしながら魅力ある豊かな暮らしを創造し、市内の人には「ずっと住み続けたいまち」、市外の人には「住んでみたいまち」と思っただけのような施策を展開していかなければなりません。特に、生産年齢人口層（15歳～64歳）の減少が著しい状況であるため、若い世代を中心に定住促進を推進し、笠岡市が将来にわたり持続できるような望ましい人口構成を目指していくことが必要です。

そのためには、ライフサイクルの中の「就職」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」といった、定住の動機付けとなる時期に効果が期待できる定住促進施策の充実が重要であると考えます。

この「住みたい住み続けたいまち 笠岡 ～平成28年度版 笠岡市定住促進ビジョン～」は、笠岡市と市民が一丸となり、定住促進に向けた施策を強力かつ集中的に進めていくための指針として取りまとめたものです。

(オ) ビジョンの見直し

笠岡市は、このビジョンをより実効性のあるものとするため、定期的に進行管理を行い、事業実績や社会情勢等を見定めながら、適宜改定していくこととします。

ビジョン平成21年度版 …… 平成21年1月策定
ビジョン平成22年度版 …… 平成22年8月策定
ビジョン平成23年度版 …… 平成23年8月策定
ビジョン平成24年度版 …… 平成24年8月策定
ビジョン平成25年度版 …… 平成25年8月策定
ビジョン平成26年度版 …… 平成26年8月策定
ビジョン平成27年度版 …… 平成27年10月策定
ビジョン平成28年度版 …… 平成28年10月策定

II 実施事業

1 実施事業の内容 ※網掛けは追加・修正箇所です。

各基本施策ごとに、具体的に取り組む実施事業を計画し、市民や関係各課・機関との連携により、重点的に取り組みます。

住む場所の確保

◆住宅取得の促進

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
住宅新築助成金交付事業	定住促進センター	市内への住宅建築を推進し、子育て世代の定住促進を図るため、一定の条件を満たした人を対象に最大100万円の住宅新築助成金を交付する。 平成28年4月1日以降工事請負契約から、中学生以下の子どもがいる世帯には、一人につき10万円（最大30万円）加算する。	交付件数 88件(H27) ↓ 90件(H28)
定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	定住促進センター	平成25年4月1日から平成32年1月1日に市内へ新たに住宅を取得し、固定資産税が賦課される新築住宅、中古住宅、分譲マンション等を取得した所有者・購入者に対して、固定資産税額の1/2に相当する額を3年間助成する。	新規認定件数 41件(H27) ↓ 50件(H28)
住宅リフォーム助成金交付事業	都市計画課	地域経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームを行う場合に、対象工事経費の10%以内（上限20万円）を助成する。 平成27年度のみ対象経費の2%以内（上限4万円）を市内共通商品券により追加助成した。	交付件数 359件(H27) ↓ 450件(H28)
新築住宅に係る合併浄化槽補助金交付事業	下水道課	市内（公共下水道事業及び集落排水事業の区域外の地域）の新築住宅に対して、合併浄化槽の補助金の枠がなくなった場合でも、定住促進をバックアップするため、単市補助金の支出を行う。	補助金交付対象者に対して、適切な情報提供を行う。

◆住宅の供給

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
定住促進情報集約提供事業 (空き家有効利用対策)	定住促進センター	移住・定住を希望する人達を対象として、空き家の情報バンクを設立し、市内に点在する空き家の情報提供を行う。	情報提供 空き家軒数 16件(H27) ↓ 100件(H28)
笠岡市空き家バンク活用奨励金交付事業	定住促進センター	まちづくり協議会等が行う空き家調査などの活動により、空き家バンクへ登録した物件が、売買・賃貸契約に至った場合、1件につき奨励金2万円を交付する。	交付件数 5件(H28)
笠岡市空き家等における家財等処分助成金交付事業	定住促進センター	空き家バンク登録物件の所有者が、その空き家の家財等を処分する場合、助成金として処分及び搬出に係る経費の1/2に相当する額（最大5万円）を交付する。	交付件数 5件(H28)

◆土地の供給

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
新設土地造成促進奨励事業（住宅用地）	定住促進センター	民間企業が造成する1,000㎡以上の住宅用地に、公共用道路、配水施設、下水道施設及び公園・緑地・広場の整備補助として、上限5,000万円の奨励金を交付する。（平成26年度から開発区域外の上・下水道施設も対象に追加） 平成28年度から事業用地を分離して実施する。	開発申請の担当課である都市計画課と連携し、開発業者に対しPRを行う。

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
事業用地造成促進奨励事業（工業用地）	経済観光 活性化課	民間企業が造成する 3,000㎡以上の製造工場、物流施設等の用に供する事業用地に、公共用道路、配水施設、下水道施設及び公園・緑地・広場の整備補助として、上限 5,000万円の奨励金を交付する。製造工業、物流施設等以外の用に供する事業用地の場合は上限 2,500万円の奨励金を交付する。（平成26年度から開発区域外の上・下水道施設も対象に追加）	開発申請の担当課である都市計画課と連携し、開発業者に対しPRを行う。
市有地売却促進助成事業	財政課	仲介手数料と登記代書料が無料となっており、平成23年度から上水道負担金及びCATV加入負担金の助成を開始し、分譲地の販売促進を図っている。	市広報紙に助成内容を掲載し、PRを行う。
定住促進情報集約提供事業（オール不動産情報集約提供）	定住促進 センター	市内の宅建業者と協力し、土地、建物、アパート等集合住宅をはじめとした不動産情報を集約してウェブページで管理し、官民協働で情報発信を行う。	より多くの物件を掲載するため空き家の情報を収集する。
分譲地紹介者奨励金制度	財政課	市有分譲地の購入希望者を紹介してくれた人に対して、1区画につき20万円の報奨金を支給する。	販売状況をHPに掲載し、より多くの情報を、提供する。

働く場所の確保

◆若者の地元定着促進

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
定住促進情報集約提供事業（U・Iターン就職情報）	定住促進 センター	市外・県外へ転出した大学生等に対して、地元企業の就職情報を提供するとともに、当該学生の親等に対しても同様の情報を提供し、地元への就職を呼び掛ける。	経済観光活性化課と連携し、より多くの情報を提供する。
立地企業等へのアプローチ強化事業	経済観光 活性化課	新規学卒者等の地元雇用を促進するため、立地企業等へ市長自らトップセールスを行う。売り手市場の就職状況の中で、企業での滞在時間を長くし、より詳細な企業状況をヒアリングする。また、担当課・関係各課においても企業訪問を行い、雇用・営業状況の共有と情報交換を進め、連携の強化を図る。	市長企業訪問数 36件(H27) ↓ 15件(H28)
企業・雇用情報提供事業	経済観光 活性化課	市内定住を希望する人を確保するため、雇用情報、企業情報を収集し、ポータルサイトから情報発信を行う。	新規登録企業数 5件(H27) ↓ 10件(H28)
新規学卒者雇用奨励金交付事業	経済観光 活性化課	市内に住所を有する新規学卒者(卒業3年以内の者)を常時雇用した事業者に対し、一人につき10万円の雇用奨励金を交付する。	交付件数 36件(H27) ↓ 37件(H28)
広報紙への地元企業紹介事業	企画政策課	広報紙で地元企業を紹介し、認知度の向上を図るとともに、地元企業への就職促進に寄与する。	掲載企業数 5件(H27) ↓ 5件(H28)
モノづくり企業高校生長期インターンシップ事業	経済観光 活性化課	高校生が市内の製造業等の企業で2週間程度のインターンシップを行う。	協力企業数・参加学生数 6社 9人(H27) ↓ 4社 12人(H28)
かさおかの中小企業「魅力」発信事業	経済観光 活性化課	インターンシップの大学生に、市内中小企業を取材してもらい、その魅力を情報発信する。	取材企業数 9社(H27) ↓ 9社(H28)

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
産業振興に資する土地利用計画の見直し事業	都市計画課	線引き廃止より7年が経過し、居住系の土地利用については一定の成果は得られている。今後は、雇用が創出され産業振興に資する土地利用についての見直しを検討する。さらに将来的な都市機能誘導区域と居住誘導区域を定める。	特定用途制限地域の見直しと、計画への反映を行う。
若者会議開催事業	定住促進センター	市内在住・在勤・出身並びに市内へ移住を希望する18～39歳の若者たちが、自ら意見を出し合い、企画・立案し、自ら実行するための場として「若者会議～ぼっけーまち会議～」を開催する。	若者たちが実行する事業に対し支援を行う。
地域おこし協力隊事業	定住促進センター	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に興味を持っている都市部に住む若者を、地域おこし協力隊に委嘱する。	H31年度末までに、延べ10人の協力隊員を採用する。

◆企業・起業家支援

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
新設工場等設置奨励事業（既存事業）	経済観光活性化課	土地、建物及び償却資産に対し、5年度間、固定資産税に相当する額に交付率を乗じた額を交付し、工場等の取得整備及び雇用の促進を図る。	新規交付件数 5件(H27) ↓ 4件(H28)
企業立地促進奨励事業（既存事業）	経済観光活性化課	市内の土地を取得し、又は賃貸し、操業を開始した企業に対して奨励金を交付し、市内への企業の立地を促進し、産業の高度化と雇用機会の拡大を図る。（平成26年度から交付率の拡充、要件の緩和、公有地と民有地との格差の解消を図った。）	交付件数 1件(H27) ↓ 1件(H28)
干拓地への農業関連法人・企業の誘致	農政水産課	笠岡湾干拓地の有効利用のため、農業関連法人や企業の誘致を推進し、高付加価値産品の産地化を促進する。	農地法ほか関係法令等との調整を図り、誘致を推進する。
起業支援事業	経済観光活性化課	市内外で起業を希望している人に対して、起業に係る費用の一部（最大200万円）を助成し、笠岡市での起業を促進させ、働く場所の創出と確保を図る。	新規交付件数 7件(H27) ↓ 8件(H28)
企業コーディネーター配置事業	経済観光活性化課	企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを配置し、市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し企業情報を収集する。また、中小企業相互の仕事をマッチングすることにより、地域産業を活性化する。併せて、企業誘致の情報を収集するとともに岡山県と連携を図り、積極的に企業誘致を推進する。	企業調査延件数 544件(H27) ↓ 550件(H28) マッチング交渉件数 56件(H27) ↓ 60件(H28)
かさおか創業サポートセンター運営事業	経済観光活性化課	相談体制を整えるため、拠点施設整備及び運営費の補助を行う。	交付件数 147人(H27) ↓ 240人(H28)
経営革新計画作成支援事業補助金	経済観光活性化課	経営革新計画の作成に取り組む市内の事業者を対象に、経営革新計画作成に必要な指導及び助言を得るための専門家派遣費用に対する補助金を交付する。 1時間あたり5,000円 上限12時間	交付件数 0件(H27) ↓ 1件(H28)
産業支援コーディネーター派遣事業	経済観光活性化課	びんご産業支援コーディネーターを活用して、生産技術や生産管理等について、市内の中小企業者等に対して支援を行う。	派遣件数 0件(H27) ↓ 1件(H28)

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
設備投資事業	経済観光 活性化課	本市で製造業を営む中小企業者が、生産性の向上等を図るために設備の取得を行う場合、その取得費の一部を補助する。	中小企業者に対し、HP、企業コーディネーターを通じて情報を提供する。
地域産業魅力づくり 応援事業	経済観光 活性化課	本市で活動の本拠としての事務所を有する中小企業者等が、新商品、新技術に係る研究開発、特許等の産業財産権の取得、販路開拓、観光商品、観光地域づくりの推進等を行う場合、経費の一部補助を行う。	交付件数 12件(H28)
ふるさと納税推進事業	総務課	ふるさと納税制度を積極的に活用する。特に、寄附者に対して送付する返礼品を市内の生産者や事業所等から購入することで産業振興を図る。	寄附金額 1億円(H28)

暮らし条件の確保

◆少子化対策

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
結婚応援事業	定住促進 センター	未婚・晩婚化対策のため、結婚相談所を設置して、まじめに結婚を考えている独身男女を対象に、希望する相手を紹介する。 平成28年度から社会福祉協議会主催のカップリングイベントを開催し、結婚を考えている若者に出会いの場を提供する。	延登録者数 158人(H27) ↓ 180人(H28)
井笠圏域結婚推進事業	定住促進 センター	カップリングパーティーなどの出会いの場の提供や婚活研修会等の結婚推進事業について、井笠圏域の3市2町が共同で実施し、費用対効果やイベントの集客力、宣伝効果の向上を図る。	参加人数 111人(H27) ↓ 120人(H28)
特定不妊治療支援事業	子育て 支援課	不妊で悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2(限度額15万円/回) ・一対象者6回(90万円)まで	市広報紙および産婦人科に周知し、申請漏れを防ぐ。
不育治療支援事業	子育て 支援課	不育で悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2(限度額15万円/回) ・一対象者6回(90万円)まで	市広報紙および産婦人科に周知し、申請漏れを防ぐ。
嫁恋！婿恋！恋koi お見合い大作戦	定住促進 センター	未婚・晩婚化対策のため、成婚に結びつけられるような出会いの場を提供する。	参加人数 88人(H27) ↓ 160人(H28)
一般不妊治療支援事業	子育て 支援課	不妊で悩む夫婦に対し、一般不妊治療(体外受精及び顕微授精を除く不妊治療)に係る治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2(限度額5万円/回) ・一対象者3回(15万円)まで	市広報紙および産婦人科に周知し、申請漏れを防ぐ。

◆子育て支援

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
子ども医療費給付事業の充実	市民課	中学3年修了時までの子どもについて、医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。	転入者に、アンケートを実施し制度の周知度を把握する。

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
現代版『寺子屋』事業	子育て支援課	放課後児童クラブに外国人教師を派遣することによりあそびの中で外国語にふれあう環境をつくる。(7カ所で実施)	全クラブにアンケートを実施しニーズと効果を把握する。
島しょ部妊産婦等交通費助成事業	子育て支援課	島しょ部に在住する妊婦及び乳児の保護者に対し、健康診査時等における往復の船賃(高速船を含む)を助成し、経済的な負担の軽減を図る。 一対象者24回まで	妊娠届等の際に周知し、申請漏れを防ぐ。
多世代同居等支援事業	定住促進センター	平成28年度から三世帯同居等支援事業の要件を緩和し新たに、市内で親等と子や孫が多世代(二世帯可)で同居、又は1km以内に近居するための住宅の取得や転居等の費用に対して最大15万円の助成を行う。	交付件数 36件(H27) ↓ 40件(H28)
保育所保育料減免拡充事業	子育て支援課	(平成27年度まで) 既に保育所同時入所多子減免制度を受けている児童除いて、住民票上の第2子について25%、第3子以降は50%の保育料減免を行う。 (平成28年度から) 一般世帯 第2子・・・50% 第3子以降・・・無料 低所得世帯 第2子・・・75% 第3子以降・・・無料 低所得者のひとり親世帯等 第1子・・・50% 第2子以降・・・無料	市の減免取組を周知する ・市広報紙、HP等で周知 ・保育料通知時に減免説明文書を同封 ・会議等機会あるごとにPR
新婚世帯家賃助成事業	定住促進センター	市内賃貸住宅に入居する新婚世帯に対し月額1万円を上限に最長2年間(24月分)、市内共通商品券により家賃の助成を行う。	新規交付件数 16件(H27) ↓ 20件(H28)
風しん予防接種補助金交付事業	子育て支援課	妊娠を希望している女性及びその配偶者等の同居者で抗体価が低い人を対象に、予防接種に係る費用の一部を助成する。 ・風しんワクチン 上限6,000円 ・麻疹風しん混合ワクチン 上限10,000円	広報及び医療機関への周知を行い、助成件数を増やす。
おたふくかぜ予防接種補助金交付事業	子育て支援課	1歳から6歳までの幼児を対象としてワクチン接種することにより、幼児期の重症化を予防することができるので、任意接種費用の一部を助成する。 1人1回 3,000円	広報及び医療機関への周知を行い、助成件数を増やす。
子育て支援サービス利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ事業)	子育て支援課	育児・保育の知識・経験を有する子育てコンシェルジュが、子育て支援課窓口等において、子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。	設置を周知する。 ・市広報紙、HP等で周知 ・会議等機会あるごとにPR
放課後児童クラブ利用者負担金補助金	子育て支援課	ひとり親家庭等の市民税非課税世帯に係る放課後児童クラブ利用者負担金を、上限額を定め補助する。	クラブを通して周知し、申請漏れを防ぐ。
離島未就学児通所支援事業補助金	子育て支援課	陸地部の保育所に通所を希望する島しょ部在住の保護者等を支援するため、通所に要する船賃について補助金を交付する。	該当者に周知し申請漏れを防ぐ。
乳児保育促進事業補助金	子育て支援課	公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し、積極的に乳児保育に取り組む私立保育所を支援するため、保育士の賃金に要する経費について、補助金を交付する。	保育所を支援し乳児の途中入所待機者数0人を目指す。
「かさおか子育て応援企業」認定事業	子育て支援課	子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業に認定証を交付するとともに、特に優良な企業を表彰する。	認定企業 3件(H28) 表彰企業 1件(H28)

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
子育て・子育てサークルネットワーク事業補助金	子育て支援課	市と、地域にある様々な子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。	こまめな情報提供により、利用者を増やす。
児童虐待防止プログラム(コモンセンスペアレンティング)普及事業	子育て支援課	児童虐待防止プログラムを保護者や放課後児童クラブの支援員、保育士、幼稚園教諭向けに普及するための研修会を開催する。	研修会参加人数 108人(H27) ↓ 120人(H28)
若い世代の子育て意識啓発事業	子育て支援課	市内高校生を対象に小児科医による出前講座を開催し、結婚・子育てについて正しく理解するよう啓発する。	市内高校へ周知し、多くの学生に受講の機会を提供する。
フリースペース運営事業補助金	子育て支援課	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供するフリースペース運営事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。	周知等に協力し相談件数を増やす。

◆教育の充実

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
英語だいすき！かさおかっ子育て事業	学校教育課	外国語指導助手（ALT）及び外国語活動支援員を配置し、児童生徒の外国語に対する関心を高め、国際理解力の醸成を図ることを目的に、生きた英語に触れる機会を確保することで、コミュニケーション能力の向上を図る。 平成28年度からALTを2名増の9名配置とした。	各中学校ブロック内に、同じALTを配置し、英語で連携した小中連携教育を実践する。
キャリア教育の充実	学校教育課	市内高等学校と中学校が連携をしながら、高等学校のオープンスクール時のみならず、積極的に授業に参加したり、共に部活動をする機会を多くもつことによって、生徒一人一人が将来の生き方を描き、自立していくための能力や態度を育てる。	市内4高等学校とそれぞれ連携した活動を実施する。
かさおかホリデーチャレンジ学習支援事業	学校教育課	公民館等を利用し、児童の補充的な学習を行う家庭学習サポートの場を、月1回土曜日等の休日に提供する。また、小学校3年以上を対象に夏休みに補充学習を行う。全18小学校で実施。	参加児童数 236人(H27) ↓ 252人(H28)
かさおかサマーチャレンジ学習支援事業	学校教育課	中学生全学年を対象に、市内3カ所で数学と英語等の補充的な学習を行う場を、夏休みに提供する。	参加生徒数 49人(H27) ↓ 55人(H28)

情報発信の強化

事業名	担当課	事業内容	実績・目標
市職員セールスマン事業	定住促進センター	市職員が様々な場面で、定住促進施策の広告を裏に印刷した名刺を使ったり、総合パンフレットやチラシを機会あるごとに市民や団体等に配付、宣伝し、市職員が定住促進施策のセールスマンとなる。	定住促進を市の最重要課題とし全職員に協力をお願いする。
お試し住宅事業	定住促進センター	移住を希望している人に対して、市での生活体験ができる住宅を最長2週間まで貸与する。	利用件数 23件(H27) ↓ 24件(H28)

2 実施事業の進行管理 ※網掛けは追加・修正箇所です。

実施事業の担当課と事業進行予定を明確にし、定期的に進行管理を行います。

住む場所の確保

◆住宅取得の促進

事業名	担当課	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
住宅新築助成金交付事業	定住促進センター	実施	拡充						
住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	環境課	実施	実施	実施	実施	実施	実施	一般事業へ	
建物取得に関する税制優遇制度の検討	定住促進センター	検討							
定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	定住促進センター		実施	実施	実施	実施	実施	実施	延長
住宅リフォーム助成金交付事業	都市計画課				実施	実施	実施	H27のみ拡充	実施
新設土地造成促進奨励金事業に係る合併浄化槽補助金交付事業	下水道課				実施	実施	実施	↓	
新築住宅に係る合併浄化槽補助金交付事業	下水道課							実施	実施

◆住宅の供給

事業名	担当課	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
定住促進情報集約提供事業(空き家有効利用対策)	定住促進センター	実施							
住宅マスタープラン策定事業	都市計画課				実施	完了			
笠岡市空き家バンク活用奨励金交付事業	定住促進センター								実施
笠岡市空き家等における家財等処分助成金交付事業	定住促進センター								実施

◆土地の供給

事業名	担当課	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新設土地造成促進奨励事業(工業用地並びに住宅用地)	経済観光活性化課	実施	実施	実施	拡充	実施	拡充	実施	↓
新設土地造成促進奨励事業(住宅用地)	定住促進センター								分離拡充
事業用地造成促進奨励事業(工業用地)	経済観光活性化課								分離拡充
市有地売却促進助成事業	財政課	検討	実施	拡充	実施	実施	実施	実施	実施
定住促進につながる土地利用計画の見直し	都市計画課				検討	実施	実施	実施	働く場所確保へ
定住促進情報集約提供事業(オール不動産情報集約提供)	定住促進センター	実施							
分譲地紹介者奨励金制度	財政課				実施	実施	実施	実施	実施
美の浜宅地売払い事業(交通交流センター隣接地)	財政課						実施	完了	

働く場所の確保

◆若者の地元定着促進

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
子どもの職業体験実施事業	参加生徒数 (各対象高校2年生 生徒数×前年度 就職率)	人	目標	200	200	200	/	/	/	/	/	/	
			実績	180	209	117	/	/	/	/	/	/	/
立地企業等へのアプローチ強化事業	市長企業 訪問数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	15	15	
			実績	6	9	19	20	25	31	36	/	/	/
企業・雇用情報提供事業	新規登録 企業数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	10	10	
			実績	/	/	66	33	37	—	5	/	/	/
新規学卒者雇用奨励金 交付事業	交付件数	件	目標	/	/	/	30	30	30	30	37	37	
			実績	/	/	/	25	11	26	36	/	/	/
広報紙への地元企業紹介事業	掲載企業数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	5	5	
			実績	/	/	/	/	8	8	5	/	/	/
モノづくり企業高校生 長期インターンシップ 事業	協力企業数	所	目標	/	/	/	/	/	3	3	4	4	
			実績	/	/	/	/	/	5	6	/	/	/
	参加学生数	人	目標	/	/	/	/	/	6	6	12	12	
			実績	/	/	/	/	/	6	9	/	/	/
	参加者 地元企業 就職者数	人	目標	/	/	/	/	/	/	/	/	3	3
			実績	/	/	/	/	/	/	/	/	2	※
かさおかの中小企業 「魅力」発信事業	取材企業数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	9	9	
			実績	/	/	/	/	/	10	9	/	/	/

◆企業・起業家支援

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新設工場等設置奨励事業 (既存事業)	新規交付 件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	4	4
			実績	6	7	6	7	6	4	5	/	/
企業立地促進奨励事業 (既存事業)	新規交付 件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	1	1
			実績	0	0	0	0	0	0	1	/	/
起業支援事業	新規交付 件数	件	目標	/	4	4	4	5	5	5	8	8
			実績	/	2	5	11	3	8	7	/	/
企業コーディネーター 配置事業	市内企業 調査件数 (延べ数)	件	目標	/	/	/	/	/	270	300	550	550
			実績	/	/	/	/	/	391	544	/	/
	マッチング 交渉件数	件	目標	/	/	/	/	/	10	10	60	60
			実績	/	/	/	/	/	2	56	/	/
かさおか創業サポート センター運営事業	交付件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	240	240
			実績	/	/	/	/	/	/	147	/	/
経営革新計画作成支援 事業補助金	交付件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	1	1
			実績	/	/	/	/	/	/	0	/	/
産業支援コーディネーター 派遣事業	派遣件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	1	1
			実績	/	/	/	/	/	/	0	/	/

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地域産業魅力づくり応援事業	交付件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	12	12
			実績	/	/	/	/	/	/	/	/	
ふるさと納税推進事業	寄附金額	百万円	目標	/	/	/	/	/	/	/	100	220
			実績	/	/	/	/	/	/	/	/	

暮らし条件の確保

◆少子化対策

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
結婚応援事業 (結婚相談)	結婚相談所 延登録者数	人	目標	40	70	100	130	110	110	110	180	180
			実績	58	93	118	101	111	141	158		
	見合い件数	件	目標	/	/	/	/	/	/	/	40	40
			実績	18	36	38	17	34	32	31		
結婚応援事業 (カップリングイベント) ※H28年度～ 社会福祉協議会委託含む	開催回数	回	実績	1	/	/	/	/	/	3	8	
	参加人数	人	目標	/	/	/	/	/	/	/	160	160
			実績	31	/	/	/	/	/	88		
	カップリング数	件	実績	6	/	/	/	/	/	12		
井笠圏域結婚推進事業 (カップリングイベント)	開催回数	回	実績	/	5	6	4	5	4	4	3	
	参加人数	人	目標	/	/	/	/	/	/	/	120	120
			実績	/	209	226	162	186	148	111		
	カップリング数	件	実績	/	38	37	40	38	27	19		

◆子育て支援

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
多世代同居等支援事業 (旧:三世同居等支援事業)	交付件数	件	目標	/	/	/	8	30	30	30	40	40
			実績	/	/	/	18	38	36	36		
新婚世帯家賃助成事業	新規交付 件数	件	目標	/	/	/	/	/	12	12	20	20
			実績	/	/	/	/	/	11	16		
児童虐待防止プログラム (コモンセンス・アレンディング) 普及事業	研修会 参加人数	人	目標	/	/	/	/	/	/	/	120	120
			実績	/	/	/	/	50	87	108		

◆教育の充実

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
かさおかホリデー チャレンジ学習支援事業	県学力状況 調査4教科 平均正答率	%	目標	/	/	/	/	52.9	60.0	61.0	61.5	62.0
			実績	/	/	/	/	52.9	58.6	61.0	64.0	

情報発信の強化

事業名	目標項目	単位	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
お試し住宅事業	利用件数	件	目標	/	/	/	/	/	10	12	24	24
			実績	/	/	/	/	/	18	23		

2 人口の目標・実績 ※網掛けは追加・修正箇所です。

平成26年度までは、第6次笠岡市総合計画の目標を達成するため、定住促進ビジョンに基づく着実な事業推進により、社会動態人口減少を緩和し、平成29年度には±0を目指していました。その効果により総人口数においても第6次笠岡市総合計画期間の人口減少スピードを将来予測（「資料編」-「(7)将来人口推計」）よりも緩やかにしていました。

平成27年度に策定しました笠岡市人口ビジョンにおいては、社会動態の年間増減数を笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施期間である平成31年度末に±0を目指すこととしています。

また、併せて婚姻率1割上昇、希望出生率である1.9（婚姻率1割上昇と併せて2.09）を目標に掲げ、平成31年度末までに合計特殊出生率を1.54に、20～39歳女性の婚姻率を2.88%にすることを目指しています。

○第6次笠岡市総合計画における人口目標

(単位：人)

項目	目標・実績	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
笠岡市人口推計	当初推計	55,237	54,555	53,872	53,189	52,507	51,771	51,036
	総合計画人口フレーム	55,237	54,555	54,072	53,613	53,227	52,858	52,552
	実績	55,119	54,683	53,981	53,239	52,817	52,273	51,627
	総合計画人口フレームと実績の差	△118	128	△91	△374	△410	△585	△925
自然動態人口年間増減数	総合計画人口フレーム		△282	△133	△159	△136	△169	△156
	実績	△380	△306	△387	△468	△435	△423	△440
社会動態人口年間増減数	目標		△400	△350	△300	△250	△200	△150
	実績	△421	△130	△315	△274	△285	△121	△206

※H24.7から住民基本台帳法改正により、外国人を加えている。

○笠岡市人口ビジョンの人口目標

(単位：人)

項目	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
笠岡市人口推計	人口目標	51,010	50,436	49,912	49,438	49,015
	実績	50,897				
	人口目標と実績の差	△113				
自然動態人口年間増減数	目標	△417	△424	△424	△424	△423
	実績	△429				
社会動態人口年間増減数	目標	△200	△150	△100	△50	0
	実績	△301				
合計特殊出生率	目標	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54
	実績	1.35				
20～39歳女性の婚姻率	目標	2.88%	2.88%	2.88%	2.88%	2.88%
	実績	2.50%				

3 直近の人口動態

直近の人口動態を見ると、自然動態は出生の減少と死亡の増加が顕著となっており、特に平成23年度の自然動態の増減数は過去最大の△468人で、その後も毎年400人超のマイナスとなっています。

社会動態は、平成25年度までは転入数の減よりも転出数の減少幅が大きく改善傾向にありましたが、平成26年度から転入数は減少に転出数は増加に転じ、平成27年度も前年度に比べ転入数が65人減少、転出数が約30人増加したことにより、約300人の転出超過となっており最近5年間では減少幅が最も大きくなっています。

○自然動態と社会動態推移（各年度3月31日現在） (単位：人)

年 度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口増減	年度末人口
	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減		
H14	419	674	△ 255	1,588	1,735	△ 147	△ 402	58,833
H15	378	651	△ 273	1,579	1,790	△ 211	△ 484	58,349
H16	393	652	△ 259	1,438	1,762	△ 324	△ 583	57,766
H17	371	686	△ 315	1,508	1,653	△ 145	△ 460	57,306
H18	357	658	△ 301	1,388	1,785	△ 397	△ 698	56,608
H19	367	698	△ 331	1,345	1,702	△ 357	△ 688	55,920
H20	307	687	△ 380	1,253	1,674	△ 421	△ 801	55,119
H21	369	675	△ 306	1,358	1,488	△ 130	△ 436	54,683
H22	322	709	△ 387	1,236	1,551	△ 315	△ 702	53,981
H23	301	769	△ 468	1,231	1,505	△ 274	△ 742	53,239
H24	308	743	△ 435	1,251	1,536	△ 285	△ 720	52,817
H25	307	730	△ 423	1,416	1,537	△ 121	△ 544	52,273
H26	304	744	△ 440	1,375	1,581	△ 206	△ 646	51,627
H27	286	715	△ 429	1,310	1,611	△ 301	△ 730	50,897

※H24.7から住民基本台帳法改正により、外国人を加えている。

○定住促進センター設置前後7カ年の平均比較 (単位：人)

年 度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口増減
	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	
H14～H20	370	672	△ 302	1,443	1,729	△ 286	△ 588
H21～H27	314	726	△ 413	1,311	1,544	△ 233	△ 646
増減人数	△ 56	54	/	△ 132	△ 185	/	/
増減率	△15.2%	8.1%	/	△9.1%	△10.7%	/	/

IV 現状と課題、今後の施策展開

●現状と課題等

①子育て世代の転入に伴う年少人口が増えた一方、生産年齢前期層の転出者が多い

現状： 社会動態は、子育て世帯の転入に伴う0歳から14歳までの年少人口の増加が見られ、住宅新築助成金交付事業等の定住施策に一定の効果があつたことがうかがえます。

一方、15歳から39歳までの生産年齢前期層では、毎年270人前後の転出超過となつており、男性より女性の転出が多い傾向にあります。

課題： 15歳から39歳までの若者、特に女性の転出が多い傾向にあること

対策： 若者、特に女性の地元定着、転入促進・転出抑制対策の実施

②国や県よりも低い出生率と高い未婚率

現状： 定住促進施策を導入した当初は、「社会動態のマイナス幅を縮小すれば、自然動態にプラスの影響がでる、すなわち出生数が増加するであろう」と想定していましたが、過去5年間の出生数は毎年300人程度であり、未だ増加に転じていない状況にあります。

合計特殊出生率は、平成26年に1.41と改善したものの、平成27年は1.35まで減少し、国の1.46、県の1.49を下回っています。また、平成27年の人口1,000人あたりの1年間の出生数の割合（出生率）においても、国の8.2、県の8.5に対して、笠岡市は5.5と3ポイント程度低い状況にあります。

さらに、生産年齢前期層における未婚率が、国・県よりも男性で0.5ポイントから9ポイント程度、女性で1ポイントから6ポイント程度高くなつており、未婚化・晩婚化の状況にあることがうかがえます。

課題： 未婚化・晩婚化、希望する子どもの数をもてないこと

対策： 結婚応援、希望する子どもの数を持てるような子育て支援策の更なる充実



今後の施策展開

●施策展開の方向

笠岡市は、市民と一丸となり、①社会動態の増加を目指し、特に20歳から39歳までの若者や女性の地元定着・転入促進・転出抑制を図る、②若者が早期に結婚でき、希望する子どもの数を持つ、安心して子どもを産み育てる環境を整える、③子どもが健やかに育つ教育環境を確保していく施策を強力に推進していきます。

これらの施策展開により、人口ピラミッドの下層である若年層を増やし、将来にわたって活力ある笠岡市の機能を維持し、総人口は減少しても社会が維持できるような望ましい人口構成を目指していきます。

キーワードは、”若者、特に女性の意見を大切に” ”希望する子どもの数を持てる” ”子どもが健やかに育つ教育環境をつくる”

①若者、特に女性の地元定着、転入促進・転出抑制策の実施

平成27年度から、若者たちが自ら意見を出し合い企画・立案し、そして実行するための場として「若者会議」を開催し、若者や女性が意見を出しやすい環境づくりを行い、若者・女性が住み易いまちづくりを進め、地元定着を促します。

さらに、平成28年度以降から、まちづくり協議会等との協働による空き家バンクの更なる利活用推進、空き家を活用したお試し住宅事業、移住者ネットワークを構築・サポートしていく事業、結婚応援事業リニューアル、新たな住宅新築助成金交付事業など、より充実したUターン、Iターン、Jターン施策を展開していく方向です。

②結婚したい人が結婚でき、希望する子どもの数を持てるようにすること

平成27年度の若者意識調査によって得られた、笠岡市の若者の希望する子どもの数を叶えられた場合の合計特殊出生率1.9を実現するため、子育てにかかる経済的・精神的負担を軽減する施策を展開していきます。

また、結婚の早期化や婚姻率を上昇に向け、婚姻に結びつく出会いの場の提供や、結婚しやすい環境づくりを行います。平成28年度からは、第2子以降子育てを応援するための事業、発達支援・養育支援を充実していく事業、笠岡市みなし寡婦（夫）控除適用事業の拡充、若い世代の子育て意識啓発事業などを展開していく方向です。

③子どもが健やかに育つ教育環境をつくる

笠岡への愛着と誇りを育み、地域に貢献する人材を育成していくには、子どもたちへの教育の果たす役割が重要です。子どもの発達を軸に、保育所（園）・幼稚園・小学校・中学校が子どもの実態や前後のつながりを視野に入れ、一貫性のある教育を行う施策を展開します。

また、家庭や地域など社会全体で子どもたちを育てることにより、笠岡への愛着と誇りを育んでいきます。平成28年度からは、ICTを活用した授業や英語教育、保幼小中連携教育をさらに推進するとともに、CMで伝える地域自慢コンテストなど地域のよさを再発見する事業などを展開していく方向です。

これまでも「少子化対策」「子育て支援」「若者の地元定着促進」を施策の最重点項目として実施してきましたが、社会動態に改善傾向が見られるものの、若者の転出超過や出生数は改善していない状況にあります。

今年度からは、各事業の目標を明確にし、それぞれの成果を年度単位で底上げしていくことにより定住促進施策全体の効果に結びつけたいと考えています。

将来、笠岡市の人口が減少したとしても、社会が維持できるような望ましい人口構成を目指していくため、笠岡市が子育て世代等から魅力あるまちとして認知されるため、“若者、特に女性の意見を大切にす”“希望する子どもの数を持てる”“子どもが健やかに育つ教育環境をつくる”をキーワードに、「若者、特に女性の地元定着・転入促進・転出抑制」「少子化対策・子育て支援」「教育の充実」に関する施策を更に強化することによって、若者が元気に生き活きとし、たくさんの子どもたちの声で溢れ、充実した教育が受けられる、「住みたい住み続けたいまち 笠岡」を目指します。

あわせて、笠岡市の人口の3割を超える高齢者を中心に実施している各種施策についても、将来都市像である「市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか」の実現に向けて、継続して実施してまいります。

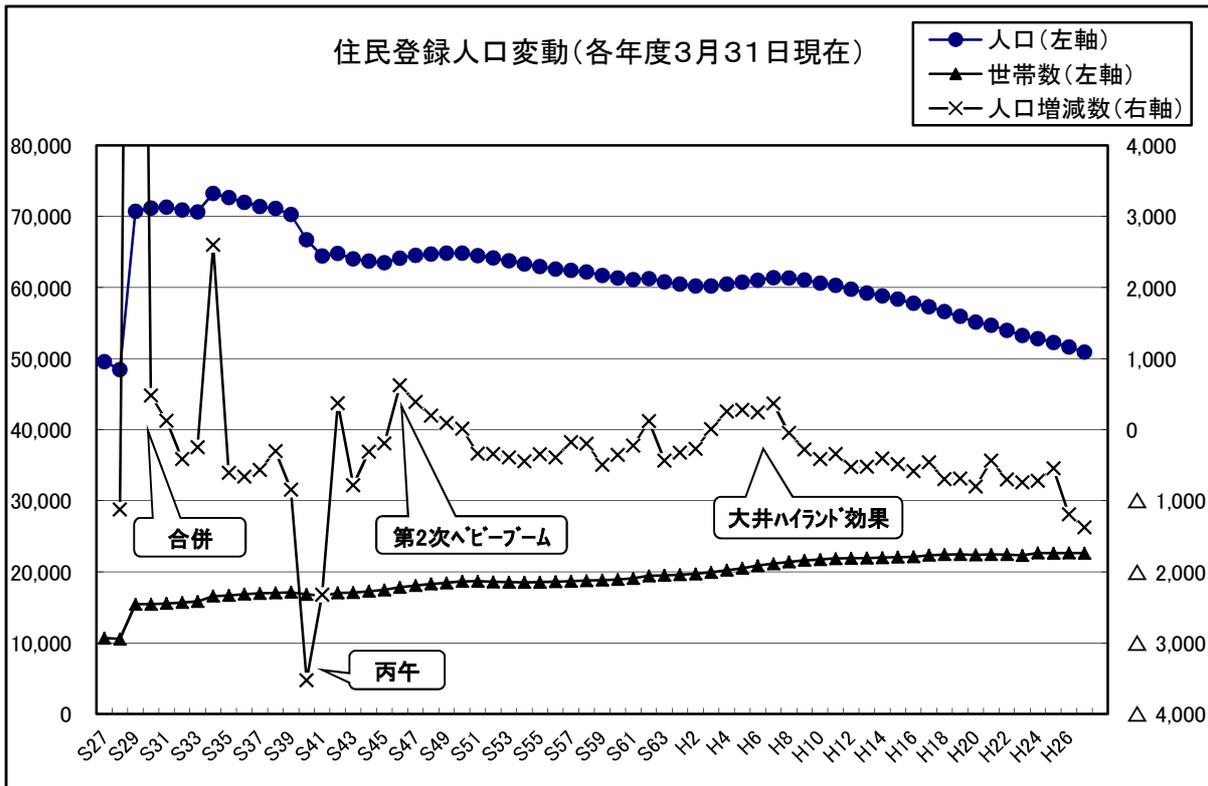
笠岡市は、これらの定住促進施策について、あらゆる手段を講じて情報発信し、笠岡市の魅力向上に努めてまいります。

【資料編】

(7) 人口の推移

昭和28年以降の笠岡市の住民登録人口の推移を見ると、昭和30年代に合併による増加が見られたのち、昭和40年代後半の団塊ジュニアのベビーブーム及び平成5年から平成8年にかけて大井ハイランド造成によって人口が増加した時期を除き、減少し続けています。近年では、減少幅が大きくなっています。

一方、世帯数は一貫して増加しており、一世帯当たりの平均世帯員数は昭和28年の4.6人から平成27年度には2.2人に減少し、一世帯当たりの子どもの数の減少や、単身者の増加、核家族化が考えられます。



年度	人口
S27	49,582
S28	48,459
S29	70,691
S30	71,173
S31	71,298
S32	70,883
S33	70,634
S34	73,232
S35	72,625
S36	71,967
S37	71,400
S38	71,098
S39	70,255

年度	人口
S40	66,731
S41	64,412
S42	64,784
S43	64,003
S44	63,691
S45	63,498
S46	64,124
S47	64,514
S48	64,711
S49	64,807
S50	64,820
S51	64,481
S52	64,138

年度	人口
S53	63,747
S54	63,303
S55	62,957
S56	62,566
S57	62,392
S58	62,193
S59	61,701
S60	61,348
S61	61,122
S62	61,241
S63	60,804
H元	60,481
H2	60,210

年度	人口
H3	60,221
H4	60,476
H5	60,753
H6	60,994
H7	61,361
H8	61,315
H9	61,037
H10	60,624
H11	60,283
H12	59,757
H13	59,235
H14	58,833
H15	58,349

年度	人口
H16	57,766
H17	57,306
H18	56,608
H19	55,920
H20	55,119
H21	54,683
H22	53,981
H23	53,239
H24	52,817
H25	52,273
H26	51,627
H27	50,897

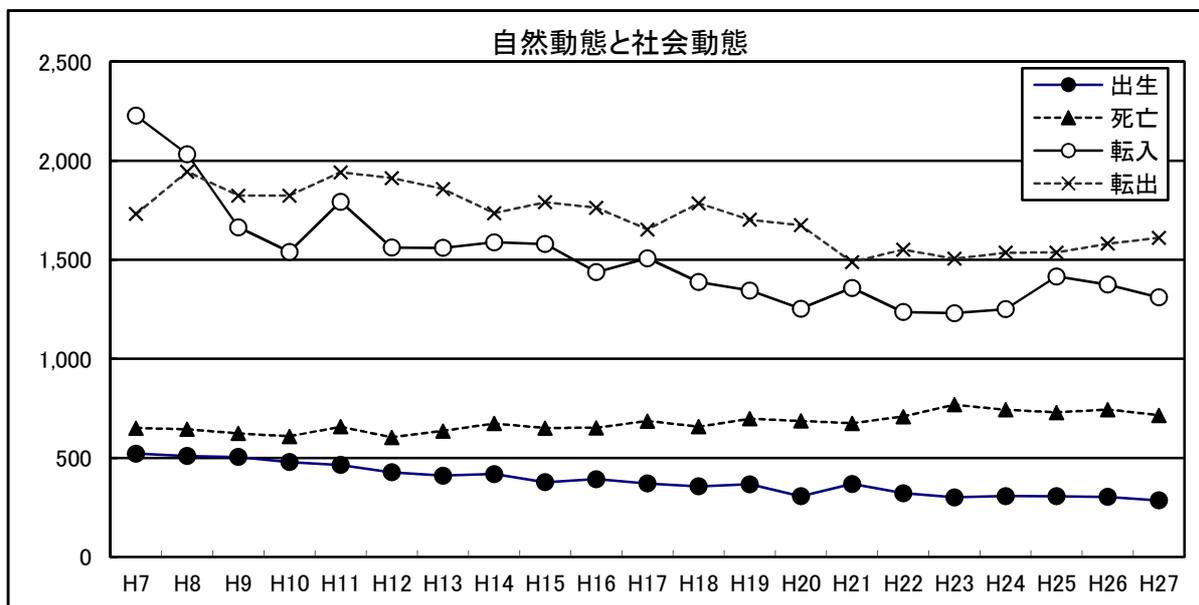
(4) 人口動態

笠岡市の人口動態については、平成7年度からの死亡は一貫して年に600人台で推移し、平成22年度以降は700人を突破しています。出生は年度を追うごとに減少しており、自然動態の減少幅は次第に大きくなっています。一方、転入者と転出者の差である社会動態は、年100人から300人台で減少しており、平成25年度を除き転出者の増減よりも転入者の減少が社会動態減に結びついていることがグラフから読み取ることができます。

平成20年度の社会動態は、過去最大の減少数となっています。大井ハイランド造成による効果が見られた時期を除いては、社会動態に明確な規則性を見ることはできません。

自然動態と社会動態推移(各年度3月31日現在)

年 度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口増減	年 度 末 人 口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
H7	522	651	△ 129	2,227	1,731	496	367	61,361
H8	510	645	△ 135	2,033	1,944	89	△ 46	61,315
H9	505	624	△ 119	1,664	1,823	△ 159	△ 278	61,037
H10	479	609	△ 130	1,540	1,823	△ 283	△ 413	60,624
H11	465	658	△ 193	1,793	1,941	△ 148	△ 341	60,283
H12	428	604	△ 176	1,562	1,912	△ 350	△ 526	59,757
H13	411	636	△ 225	1,560	1,857	△ 297	△ 522	59,235
H14	419	674	△ 255	1,588	1,735	△ 147	△ 402	58,833
H15	378	651	△ 273	1,579	1,790	△ 211	△ 484	58,349
H16	393	652	△ 259	1,438	1,762	△ 324	△ 583	57,766
H17	371	686	△ 315	1,508	1,653	△ 145	△ 460	57,306
H18	357	658	△ 301	1,388	1,785	△ 397	△ 698	56,608
H19	367	698	△ 331	1,345	1,702	△ 357	△ 688	55,920
H20	307	687	△ 380	1,253	1,674	△ 421	△ 801	55,119
H21	369	675	△ 306	1,358	1,488	△ 130	△ 436	54,683
H22	322	709	△ 387	1,236	1,551	△ 315	△ 702	53,981
H23	301	769	△ 468	1,231	1,505	△ 274	△ 742	53,239
H24	308	743	△ 435	1,251	1,536	△ 285	△ 720	52,817
H25	307	730	△ 423	1,416	1,537	△ 121	△ 544	52,273
H26	304	744	△ 440	1,375	1,581	△ 206	△ 646	51,627
H27	286	715	△ 429	1,310	1,611	△ 301	△ 730	50,897



(ウ) 転居・転入・転出の内訳

平成23年度から平成27年度の社会動態（転居・転入・転出）について、集計しました。

年齢区分別では、15～39歳（生産年齢：前期）の移動による減少が大部分を占め、進学や就職、転勤、結婚の時期が起因していると思われます。一方で0～6歳（年少：未就学児）が増加しており、住宅新築助成金交付事業をはじめとする定住促進施策による効果と考えられます。

市内地区別移動では、線引き廃止により新たな宅地が造成・分譲された地区で移動合計がプラスとなっています。

生産年齢前期の市外住所地別移動では、近隣への流出が多いのは、福山市、倉敷市、岡山市の順で、転入・転出の差し引きでは倉敷市、岡山市、福山市の順となっています。また、東京都、大阪府など県外への転出も多くなっています。

①年齢区分別移動人数

年齢区分	区分名称	市内転居			市外から転入			市外へ転出			差引増減
		移動人数	うち男性	うち女性	移動人数	うち男性	うち女性	移動人数	うち男性	うち女性	
0～6	年少:未就学児	824	415	409	802	410	392	△620	△309	△311	182
7～14	年少:小中学校	464	245	219	227	135	92	△234	△119	△115	△7
15～39	生産年齢:前期	2,084	1,000	1,084	3,208	1,655	1,553	△4,565	△2,244	△2,321	△1,357
40～64	生産年齢:後期	1,138	589	549	1,130	667	463	△1,161	△642	△519	△31
65～74	老年:前期	306	146	160	176	99	77	△174	△84	△90	2
75～	老年:後期	444	137	307	226	67	159	△323	△90	△233	△97
合計		5,260	2,532	2,728	5,769	3,033	2,736	△7,077	△3,488	△3,589	△1,308

②市内地区別移動人数

地区	転居による増	転居による減	転入による増	転出による減	移動合計
笠岡	1,359	△1,312	1,226	△1,026	247
番町	380	△351	428	△427	30
金浦	490	△498	454	△494	△48
今井	170	△109	193	△141	113
城見	206	△209	451	△665	△217
陶山	37	△35	126	△399	△271
大井	573	△615	600	△645	△87
吉田	249	△292	309	△812	△546
新山	75	△68	134	△306	△165
北川	58	△49	229	△184	54
大島	463	△410	450	△424	79
横江	313	△300	219	△322	△90
新横島・美の浜	439	△517	510	△486	△54
神島・神島外浦	247	△241	268	△563	△289
干拓地	36	△32	33	△73	△36
島しょ部	165	△222	139	△110	△28
合計	5,260	△5,260	5,769	△7,077	△1,308

③市外住所地別移動人数

市外住所地	転入による増	転出による減	移動合計	
県内	井原市	282	△296	△14
	浅口市	302	△380	△78
	里庄町	217	△384	△167
	矢掛町	82	△71	11
	倉敷市	664	△944	△280
	岡山市	527	△764	△237
	その他の県内	290	△310	△20
県外	福山市	1,402	△1,453	△51
	広島県(福山市除く)	353	△437	△84
	香川県	51	△62	△11
	兵庫県	160	△190	△30
	大阪府	206	△323	△117
	東京都	164	△229	△65
その他の県外	942	△1,092	△150	
外国	127	△142	△15	
その他(職権消除等)	0	0	0	
合計	5,769	△7,077	△1,308	

(エ) 転入・転出の理由

平成23年度から平成27年度に笠岡市の方に転入した方及び笠岡市から転出した方を対象に市民課窓口で実施したアンケート調査結果によると、転入の理由、転出の理由ともに「仕事（就職・転勤）のため」と「結婚又は離婚のため」が突出しています。

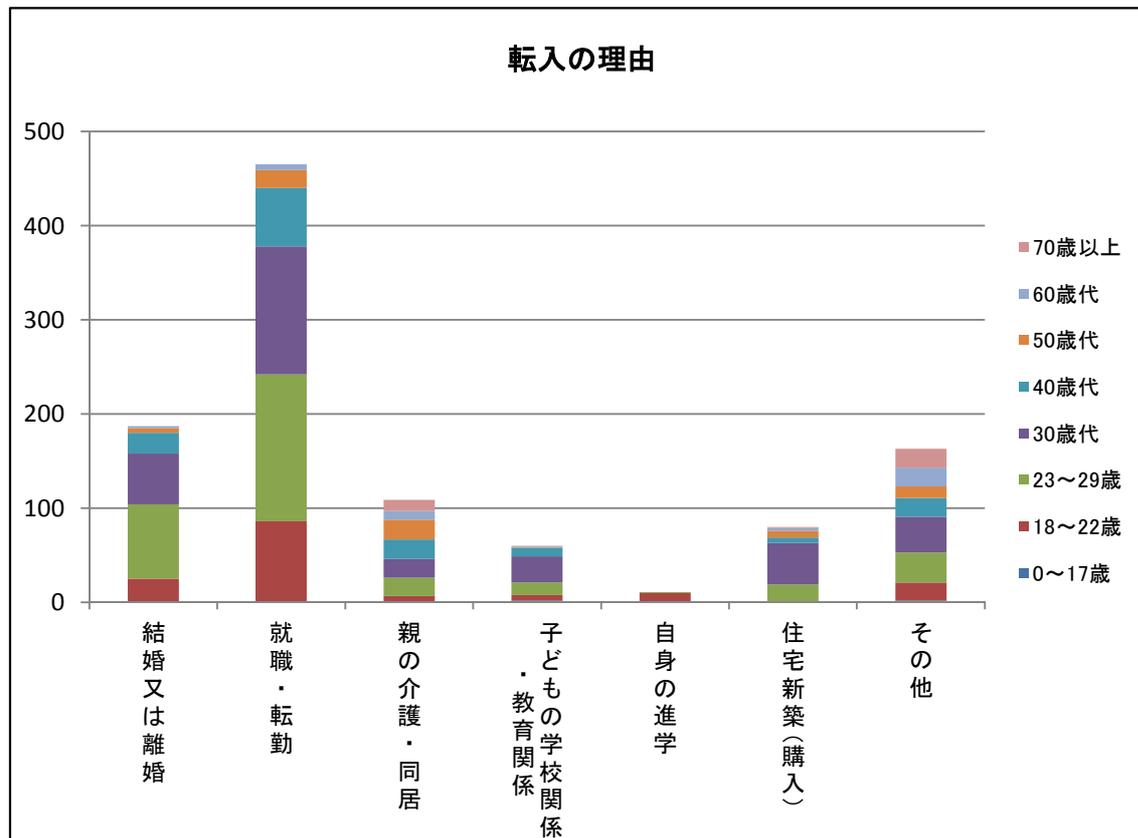
しかし、理由が同じでも「結婚又は離婚のため」による転出超過は約200人、「仕事（就職・転勤）のため」による転出超過は約80人と大きく水をあけられています。

ただし、平成19年度に実施したアンケートでは「住宅新築（購入）のため」による転出も多くみられましたが、今回の調査では主たる子育て世代である30歳代で転入超過が見られ、住宅新築助成金交付事業をはじめとする定住促進施策の効果によるものと考えられます。

この結果から、生活するための『住む場所』への対策は進んでいるが、『結婚相手』と『働く場所』に支障があると考えられます。

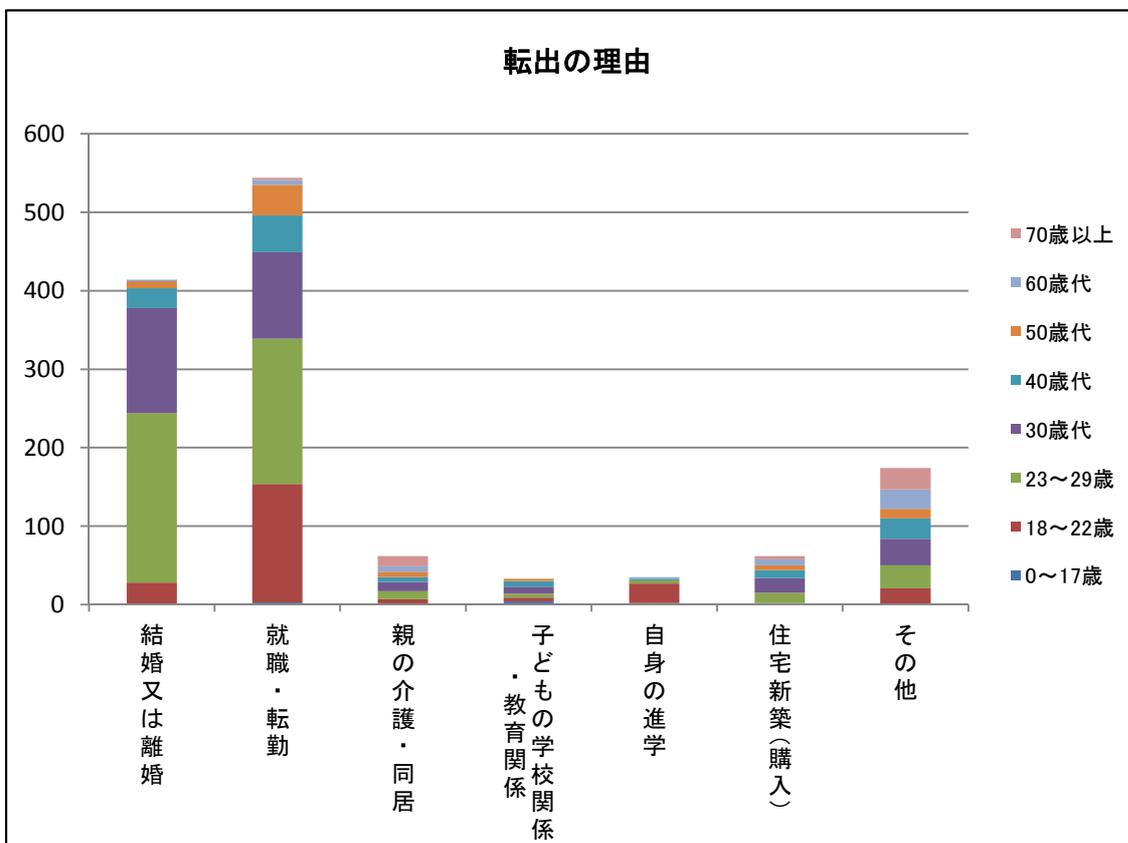
H23～27アンケート調査結果【転入】

転入の理由	0～17歳	18～22歳	23～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
結婚又は離婚	0	12	46	42	17	5	2	0	124
就職・転勤	1	63	118	97	38	9	6	0	332
親の介護・同居	1	6	13	18	18	14	7	10	87
子どもの学校関係・教育関係	2	6	8	22	6	0	1	0	45
自身の進学	1	7	1	0	0	0	0	0	9
住宅新築（購入）のため	0	1	13	36	4	6	2	1	63
その他	2	14	23	31	15	7	14	16	122
計	7	109	222	246	98	41	32	27	782



H23～27アンケート調査結果【転出】

転出の理由	0～17歳	18～22歳	23～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
結婚又は離婚	1	22	168	107	15	8	2	0	323
就職・転勤	3	111	141	88	36	30	3	2	414
親の介護・同居	0	6	4	8	6	5	5	12	46
子どもの学校関係・教育関係	3	5	5	6	5	3	0	0	27
自身の進学	2	22	3	0	1	0	1	0	29
住宅新築(購入)のため	1	1	12	16	3	5	7	3	48
その他	1	11	23	26	19	11	24	23	138
計	11	178	356	251	85	62	42	40	1,025



(オ) 昼間人口

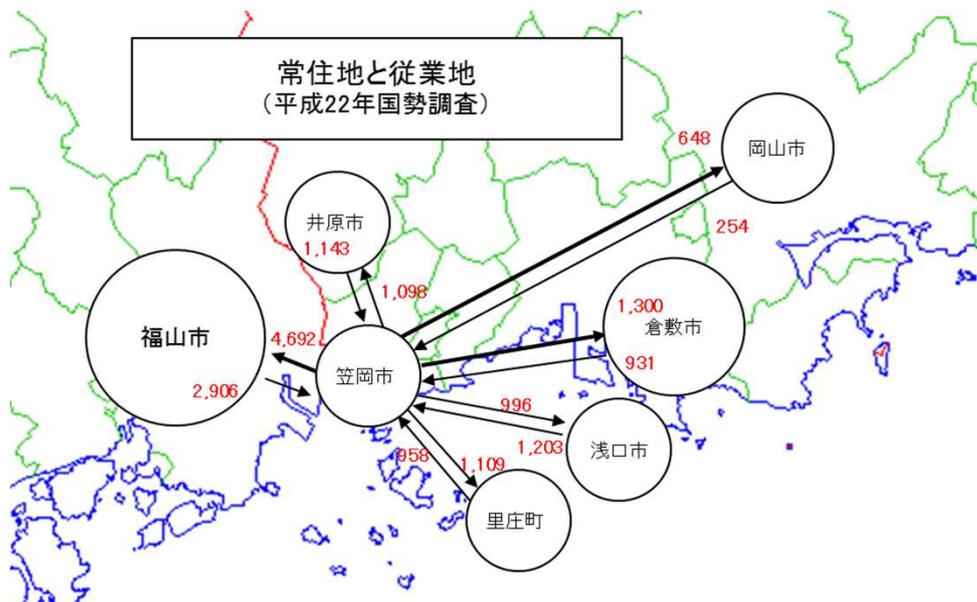
国勢調査ベースで比較するとH2～H22の昼間人口は96.0～95.4%と大きな変化は見られません。しかし、総数に占める割合を見ていくと

「従業も通学もしていない」者	+9.9%
「自宅で従業」者	△7.0%
「他市町村で従業・通学」者	+3.2%

であり、市外で従業・通学者が増えているにもかかわらず昼間人口に大きな変動がないのは、「従業も通学もしていない」高齢者が増えていることが影響していると考えられます。

笠岡市から他市町村へ従業・通学している先は、福山市が最も多く、次いで倉敷市、里庄町、井原市、浅口市、岡山市となっており、岡山から福山の間が通学・通勤圏となっています。

年	常住地による人口 Population based on place of usual residence								従業地・通学地による人口 Population based on place of work or			流出人口と流入人口の差	昼間人口 ／ 夜間人口
	総数	従業も通学もしていない	自宅で従業		自宅外の自市区町村で従業・通学		県内他市区町村で従業・通学	他県で従業・通学	他市町で従業・通学	昼間人口	うち県内他市区町村常住		
H2	59,619	21,314 35.8%	6,716 11.3%	20,407 34.2%	5,908	5,259	11,167 18.7%	57,261	6,124	2,685	-2,358	96.0%	
H7	60,478	22,459 37.1%	4,957 8.2%	20,321 33.6%	6,828	5,901	12,729 21.0%	56,846	6,119	2,978	-3,632	94.0%	
H12	59,300	24,023 40.5%	4,383 7.4%	18,425 31.1%	6,926	5,509	12,435 21.0%	56,363	6,271	3,227	-2,937	95.0%	
H17	57,272	24,060 42.0%	3,839 6.7%	16,540 28.9%	7,217	5,518	12,735 22.2%	54,305	6,260	3,508	-2,967	94.8%	
H22	54,225	24,754 45.7%	2,318 4.3%	14,626 27.0%	6,671	5,206	11,877 21.9%	51,731	5,999	3,384	-2,494	95.4%	



※ 平成27年国勢調査の集計結果は、総務省の結果公表後、平成29年度版で反映の予定です。

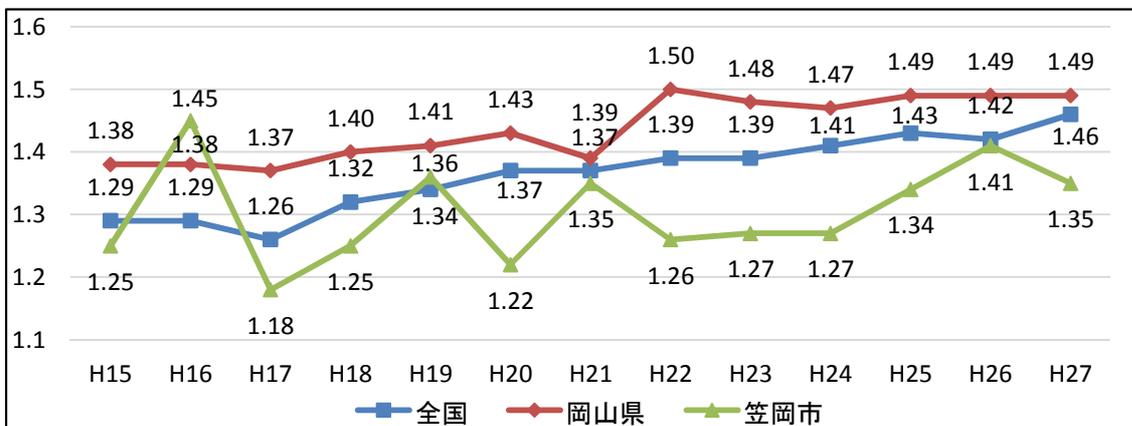
(カ) 出生率と出生数 ※1年間（1月1日から12月31日まで）

笠岡市の合計特殊出生率は、平成26年に1.41と改善したものの、平成27年は1.35まで減少し、国の1.46、県の1.49を下回っています。また、出生数では平成26年まで300人程度を維持していましたが、平成27年は近年で最も少ない277人となっており減少傾向が継続しています。

これは、一人の女性が一生に産む子どもの人数は改善されているものの、生まれてくる子どもの約9割を産んでいる20～39歳の若年女性の減少が影響していると考えられます。

①笠岡市の合計特殊出生率の推移

年	笠 岡 市		岡山県	全 国
	出生率	出生数(人)	出生率	出生率
H15	1.25	373	1.38	1.29
H16	1.45	418	1.38	1.29
H17	1.18	348	1.37	1.26
H18	1.25	360	1.40	1.32
H19	1.36	370	1.41	1.34
H20	1.22	321	1.43	1.37
H21	1.35	340	1.39	1.37
H22	1.26	329	1.50	1.39
H23	1.27	311	1.48	1.39
H24	1.27	298	1.47	1.41
H25	1.34	308	1.49	1.43
H26	1.41	309	1.49	1.42
H27	1.35	277	1.49	1.46

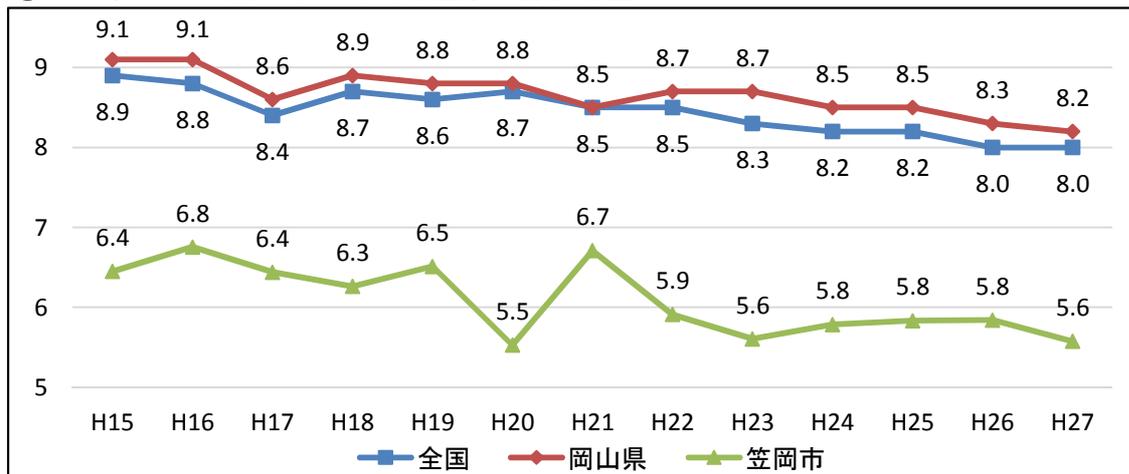


②井笠圏域内市町の合計特殊出生率

年	笠 岡 市	井 原 市	浅 口 市	里 庄 町	矢 掛 町
H19	1.36	1.45	1.31	1.34	1.34
H20	1.22	1.52	1.29	1.48	1.46
H21	1.35	1.44	1.34	1.48	1.28
H22	1.26	1.33	1.31	1.60	1.40
H23	1.27	1.31	1.28	1.42	1.36
H24	1.27	1.37	1.43	1.64	1.25
H25	1.34	1.30	1.23	1.79	1.10
H26	1.41	1.30	1.18	1.44	1.28
H27	1.35	—	—	—	—

※近隣市町分は結果が公表された後平成29年度版で反映の予定です。

③人口1,000人あたりの1年間の出生数の割合(出生率)



④人口1,000人あたりの1年間の婚姻数の割合(婚姻率)

年	総人口	婚姻数	婚姻率	岡山県	全国
H24	53,078	284件	5.4‰	5.0‰	5.3‰
H25	52,524	300件	5.7‰	5.0‰	5.3‰
H26	51,903	312件	6.0‰	4.9‰	5.1‰
H27	51,214	264件	5.2‰	4.9‰	5.1‰

<20～39歳女性>

年	20～39歳女性 の人数	総人口に 対する割合	全世代 女性婚姻数	20～39歳 女性婚姻数	20～39歳 女性婚姻率
H24	4,939	9.3%	154件	133件	2.51‰
H25	4,918	9.4%	156件	132件	2.51‰
H26	4,721	9.1%	165件	136件	2.62‰
H27	4,520	8.8%	141件	128件	2.50‰

⑤5歳階層別(15歳以上)未婚率

年齢	男			女		
	笠岡市	岡山県	全国	笠岡市	岡山県	全国
15～19	99.8	99.4	99.0	99.5	99.1	98.9
20～24	91.9	91.9	91.4	86.7	87.8	87.8
25～29	70.9	67.8	69.2	62.6	56.7	58.9
30～34	53.5	44.6	46.0	36.6	32.2	33.9
35～39	37.7	32.8	34.8	22.7	21.3	22.7
40～44	32.2	26.3	28.0	17.3	15.5	17.1
45～49	22.9	20.1	22.0	9.9	10.5	12.4

資料:総務省「H22国勢調査」による

(キ) 将来人口推計

平成21年度に過去10年間の動向をもとに、今後も定住促進に向けた施策を行わないと仮定した場合の、将来の人口を推計しました。この場合には、平成29年の人口は約49,000人となり、全人口に占める高齢者の割合も増加が予想されました。

その後、笠岡市では定住促進施策に取り組んできましたが、日本創生会議が平成26年5月に発表した人口推計では、平成31年の笠岡市の人口は48,000人、さらに人口減少によって2040年(平成52年)までには都市機能が破綻し、存続が困難になると指摘されました。

しかし、現状を検証したうえで平成27年に策定した笠岡市人口ビジョンでは、笠岡市が将来に渡り持続可能となる人口目標を定め、各種定住促進施策を実施することにより、総合戦略計画期間の最終年度である平成31年度末に49,000人を維持するとしています。

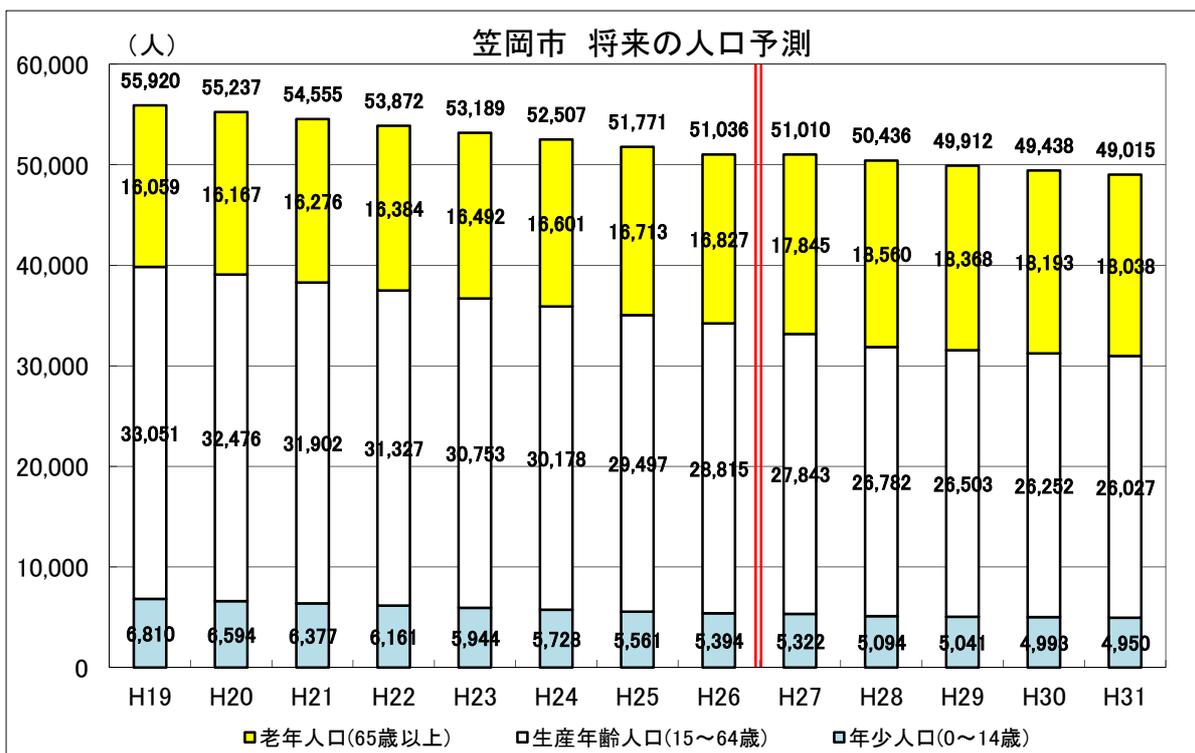
<第6次笠岡市総合計画における総人口及び年齢3区分別の将来の人口予測>

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
年少人口	6,810	6,594	6,377	6,161	5,944	5,728	5,561	5,394
生産年齢人口	33,051	32,476	31,902	31,327	30,753	30,178	29,497	28,815
老年人口	16,059	16,167	16,276	16,384	16,492	16,601	16,713	16,827
合 計	55,920	55,237	54,555	53,872	53,189	52,507	51,771	51,036

(注)平成14年度末～平成19年度末の人口データで推計しています。数値は各年度末現在

<笠岡市人口ビジョンにおける目標総人口及び年齢3区分別の人口予測>

年 度	H27	H28	H29	H30	H31
年少人口	5,322	5,094	5,041	4,993	4,950
生産年齢人口	27,843	26,782	26,503	26,252	26,027
老年人口	17,845	18,560	18,368	18,193	18,038
合 計	51,010	50,436	49,912	49,438	49,015



《参考》人口予測はコーホート要因法を用いています。コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生、及び人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法です。

(ク) 笠岡市定住促進本部設置要領

(設置)

第1条 笠岡市における定住対策に係る課題を調査検討し、定住促進を総合的かつ計画的に推進するため、笠岡市定住促進本部（以下「促進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 促進本部は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 笠岡市定住促進ビジョンの策定及び変更に関する事。
- (2) 定住促進の総合的かつ計画的推進に関する事。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、定住促進のために必要な事項に関する事。

(組織)

第3条 促進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、市長を、副本部長は、副市長をもって充てる。
- 3 本部員は、職員の中から市長が任命する。

(職務)

第4条 本部長は促進本部の事務を総理し、促進本部を代表する。

- 2 副本部長は本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 3 本部員は本部長の命を受け、所掌事務を処理する。

(会議)

第5条 促進本部の会議は、本部長が招集し、会議の議長となる。

- 2 本部長は、必要に応じて関係職員等を会議に出席させ、説明又は助言を求めることができる。

(事務局)

第6条 促進本部の事務を処理するため、事務局を定住促進センターに置く。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、促進本部の運営に関して必要な事項は本部長が別に定める。

附則

この要領は、平成20年4月22日から施行する。

この要領は、平成27年7月24日から施行する。

(ケ) 笠岡市定住促進本部構成員（職名）

平成28年10月1日現在

番号	職名	備考
1	市長	本部長
2	副市長	副本部長
3	教育長	本部員
4	政策部長	
5	危機管理部長	
6	総務部長	
7	市民生活部長	
8	健康福祉部長	
9	建設産業部長	
10	上下水道部長	
11	会計管理者	
12	市民病院管理局長	
13	教育部長	
14	建設産業部次長	
15	建設産業部次長	
16	企画政策課長	
17	協働のまちづくり課長	
18	総務課長	
19	職員課長	
20	財政課長	
21	税務課長	
22	市民課長	
23	地域福祉課長	
24	子育て支援課長	
25	建設企画課長	
26	都市計画課長	
27	農政水産課長	
28	経済観光活性課長	
29	水道課長	

◎オブザーバー

企画政策課

◎事務局

定住促進センター